決算特別委員会委員長報告

決算特別委員会における審査の経過並びに結果について、ご報告申し上げます。

本特別委員会に付託されました案件は、決第１号令和７年度岡山市一般会計歳入歳出決算について以下１７件の決算及び甲第１６６号議案令和７年度岡山市水道事業剰余金の処分について以下３件の剰余金処分議案であります。

去る９月１８日、これらの議案に対する代表質疑を行い、また、９月２４日から１０月７日にかけて開催された各分科会におきまして、所管ごとに当局の説明を聴取し、慎重に審査いたしました。

次に、１０月１３日に開催された決算特別委員会において、文書による分科会座長報告、さらに各会派による意見表明を行い、採決いたしましたところ、決第１号令和７年度岡山市一般会計歳入歳出決算について、決第２号令和７年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算について、決第１０号令和７年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算について、決第１３号令和７年度岡山市水道事業会計決算について、以上４件の決算については、一部の委員から反対意見があり賛成多数で、その他については、いずれも全会一致で認定並びに原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

それでは、審査の過程において、特に議論となりました主な内容について、順次、ご報告申し上げます。

まず、各会派の代表質疑では、一般会計歳入歳出決算等につい

て、様々な視点から議論が行われました。

はじめに、「自由民主党岡山市議会」の代表質疑では、岡山っ子育成局関係のうち、令和９年度の放課後児童クラブの待機児童ゼロを目指し、受け皿の確保を進める中での民間事業者への支援策と効果について質疑があり、当局から、新たにクラブを開設する民間事業者へ建物改修費補助など１億３千万円余を支出し、５０３人分の受け皿を確保した。また、既存の民間事業者へ賃借料補助など８千万円余を支出し、安定的な運営を支援した。令和８年５月１日時点での待機児童は７人となり、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる環境が整ったと考える、との答弁がありました。

次に、「公明党岡山市議団」の代表質疑では、スポーツ文化局関係のうち、令和７年開催では無料で鑑賞できた岡山芸術交流に関して、事業の持続可能性や受益者負担のあり方の検討について質疑があり、当局から、無料開催により市民が文化芸術に触れる機会の拡大など一定の効果があった。今後は、来場者数や市民の参加状況、文化芸術振興への効果などの検証とともに、事業規模や財源の確保、受益者負担のあり方についても検討が必要だと考えている、との答弁がありました。

次に、「おかやま創政会」の代表質疑では、都市整備局関係のうち、公共交通ネットワークの充実に向けた取り組みや利用実績について質疑があり、当局から、令和７年に実施した運賃無料ＤＡＹでは、休日、平日ともにＦＬＡｔの利用者が増加し、確かな潜在需要を確認した。また、ＦＬＡｔの運行にあたっては、運行開始後もパ

ブリックコメントを実施し、いただいた意見を参考に運行ダイヤの変更など運行改善に努めており、引き続き利用の促進に取り組んでいく、との答弁がありました。

最後に、「日本共産党岡山市議団」の代表質疑では、水道局関係のうち、水道管路耐震化事業の通常事業費に上積みして実施した事業費は一般会計からの出資が可能となっていることから、管路の耐震化を進めるため、一般会計からの出資の積極的な活用について質疑があり、当局から、地震等の被災による市民生活への影響が大きい三野浄水場に集中投資しているため、事業費全体の中で調整し、管路の更新率を下げる計画としている。今後要件が合えば出資の活用をしていきたい、との答弁がありました。

次に、各分科会審査での、一般会計歳入歳出決算の主な質疑について、順次、ご報告申し上げます。

はじめに、総務分科会について、であります。

危機管理室関係のうち、防災対策事業について、委員から、自主防災組織への助成金について、町内会の人数や学区数が異なるにもかかわらず、助成金額が一律となっているのはいかがなものか、との質疑があり、当局から、自主防災組織と町内会にアンケートを取ったが、回収率が非常に低く、また助成金を利用して活動しているところが非常に少ないということが一番の課題と考えている。まずは、助成金を活用した活動に力を入れていき、活動が活発化する中で助成金額の考え方について検討していきたい、との答弁がありました。

これを受け委員から、現場には様々な声があると思うので、今後しっかり検討していただきたい、との意見がありました。

続いて、総務局関係のうち、新庁舎周辺施設整備事業について、委員から、新庁舎周辺施設整備事業の入札公告を行ったところ、物価高騰の影響を受けて入札中止となり、当初の地下駐車場ではなく立体駐車場も検討している状況だが、アドバイザリー業務委託をしたメリットはあったのか、との質疑があり、当局から、庁舎前広場及び公園等の整備は、緑でつながる憩いと賑わいの場というコンセプトであり、デザインビルド方式で実現させるためには、従来の発注と異なる専門的な事業者の選定手続きが必要となるため、知見を有するコンサルタントを活用する必要があった、との答弁がありました。

これを受け委員から、庁舎前広場及び公園等の整備は今後も同じ考えでやっていくのか、との質疑があり、当局から、指摘の部分についてはイメージパース等も公表しており、同じ方針でいきたいと考えている、との答弁がありました。

次に、保健福祉・協働分科会について、であります。

保健福祉局関係のうち、新型コロナの予防接種について、委員から、新型コロナの予防接種の接種率が７％と低調である。他都市では自己負担額を低くしたり、対象家庭に直接お知らせを送付したりして接種率を上げる取り組みを行っている。本市でもぜひ前向きに検討してはどうか、との質疑があり、　当局から、自己負担額については引き下げとなるよう見直しを行っており、また広報紙や対象者に予防接種のしおりを配布するなど、周知に努めているところで

ある。新型コロナが５類感染症となって以降、全国的に接種率が下がっており、その状況も把握しながら今後検討していきたい、との答弁がありました。

次に、スポーツ文化・産業分科会について、であります。

スポーツ文化局関係のうち、アリーナ整備に係る寄附金募集及び受入業務委託について、委員から、寄附金を集める手段として、委託事業者はいくらあってもいいのではないか、との質疑があり、当局から、本委託業務の事業者選考に際しては、企画競争により募集し、応募のあった４者がいずれも選考基準を満たしていたため、４者すべてを受託事業者としたものである、との答弁がありました。

また、別の委員から、委託契約に至った４者の成功報酬のインセンティブ率について質疑があり、当局から、３者が、上限である寄附額の10％で、１者が寄附額の9.09％で提案があり、各者から提案のあった率で業務を行った、との答弁がありました。

次に、都市・環境分科会について、であります。

環境局関係のうち、プラスチック資源回収事業について、委員から、回収量と関連経費の実績を踏まえ、どのような費用対効果が得られていると評価しているか、また、プラスチックをすべて焼却処理した場合の費用と比較検証したことがあるのか、との質疑があり、当局から、プラスチック資源回収には、中間処理や再商品化など、新たな経費が生じている。また、処理に係る費用だけで比較すると、すべて焼却処理した方がかなり安価となるが、一方でプラスチック資源回収は、これまで焼却していたプラスチックを資源として有効利用することで焼却量の減少、温室効果ガスの排出削減、資

源循環を進めることを目的にしており、加えて埋立処分場の延命化にもつながる。費用対効果については、単に経費と収入を比較するのではなく、このような様々な環境面での効果を含めて評価する必要があると認識している、との答弁がありました。

次に、子ども・文教分科会について、であります。

岡山っ子育成局関係のうち、ファミリーサポート事業について、委員から、少子高齢化が進む中で、依頼する側と提供する側の数が横ばいで推移している現状を踏まえ、過渡期にあると推察するが、課題は何か、との質疑があり、当局から、提供会員の確保に力を入れているところであり、公民館等の人が多く集まる場所へ出向き、説明会を実施して制度の周知を図るなどの取り組みを強化しており、令和７年度は新たに４０名余の方に提供会員へ登録いただいた、との答弁がありました。

これを受け委員から、本事業にはアドバイザーの役割が重要となる。事業の効率化とともに当事者の声も取り入れていくなど、若い世代が関わる仕組みも必要ではないか、との質疑があり、当局から、本事業の重要性を鑑みて支援体制の強化に取り組んでいる。また、担当課には依頼する側に近い年齢層の職員もおり、柔軟な発想による情報発信、業務の効率化等についても検討してまいりたい、との答弁がありました。

以上、本決算審査における主な議論をご報告いたしましたが、このほかにも審査の過程で、事業執行における現状や課題に対して、様々な意見や指摘等がありました。

当局におかれましては、これらを真摯に受け止め、十分に検討の

上、今後の市政運営に反映されるよう申し添え、決算特別委員会の委員長報告といたします。